



2023年5月31日

各位

会社名 RPAホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 高橋 知道
(コード番号：6572 東証プライム)
問合せ先 取締役 松井 哲史
(TEL 03-5157-6388)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2023年2月28日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年2月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、流通株式時価総額について2026年2月末までに上場維持基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 (基準日時点)	10,660人	226,963単位	67億円	36.6%
プライム市場 上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%
計画期間	適合	適合	2026年2月末	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針

当社は、「知恵とテクノロジーで新しい事業を創造し、『個性』が輝く楽しい時代に進化する」を経営理念として掲げ、創業時より新規事業創造を通じた豊かな社会の実現に向けて尽力しております。

当社は、日本が直面する世界でも類を見ない超高齢化社会（2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になる）への対処、及び経済産業省「第4次産業革命への対応の方向性」で示されて

いる通り「仕事・働き方」が大きく変化を遂げる環境において、人工知能およびロボット等による定型業務から非定型業務の生産性の向上・省人化の進展を具体化することを社会的使命とし、仮想的労働者（Digital Labor）を活用した新規事業創造に取り組み、少子高齢化、労働生産人口の急激な減少という社会的課題の解決を目指しております。

その実現のためには、多くのステークホルダーの皆様からの信頼獲得につながるプライム市場上場維持は重要と考えております。

3. 課題及び取り組み内容

当社は、「流通株式時価総額」が基準に未達となった状況を踏まえ、時価総額を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。この課題を解決するため、以下の取り組みを推進してまいります。

① 事業の成長及び収益力の強化

当社は、人工知能やロボットがもたらす第4次産業革命によりホワイトカラーの仕事内容が変化中、以下のとおり、当社グループの各主力事業のさらなる成長と収益力の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

ロボットアウトソーシング事業においては、パートナー戦略の更なる強化によるユーザーベースの拡大及びカスタマーサクセスの更なる強化によるロボット活用の定着を通じて、「BizRobo!mini」、「BizRobo!Lite」で新規顧客への「BizRobo!」の新規導入を推進し、ユーザー数の拡大を図るとともに、ロボットの高度化による既存ユーザーのアップセル（アカウントの追加及び上位サービスへの切替）を通じて、短期的にはライセンス売上のストック収入の拡大を進めてまいります。中長期的に、ストック収入中心の収入構造へシフトし、利益率の改善及び収益の着実な成長を計画しております。

ロボットトランスフォーメーション事業においては、当社の競争優位性である、(a) 外部リソースの効率的な活用及びノウハウによる低コスト化の実現、(b) ロボットアウトソーシング事業で培ったテクノロジーへの強み、さらに (c) 長期に及ぶロボット化のノウハウを集約した方法論を通じて、人材、エンターテイメント等の既存分野のシェア拡大に加え、新たな業界への参入、取扱シェアの拡大に取り組み、事業の拡大を進めてまいります。短期的には取扱シェア拡大の加速を最優先とし、販促費等を大量に投下することで先行投資フェーズとなりますが、その後は利益率を改善し、中長期的には収益を大きく伸ばしていくことを計画しております。

RaaS 事業においては、対象領域であるバックオフィス業務の膨大な事業機会を活かして、先行投資を強化することにより、短期的には「RoboRobo コンプライアンスチェック」を中心に有料ユーザーの獲得を進め、リカーリングレベニューの拡大を図るとともに、新たなサービスの立ち上げも進めてまいります。そのため、当面は赤字基調が継続しますが、長期的にはしっかりと収益を創出するフェーズへ移行することを計画しております。

以上を踏まえ、当社グループとしましては、2024年2月期において、売上高 6,600 百万円（前

年同期比 10.8%増)、営業利益 500 百万円 (前年同期比 63.5%増)、経常利益 430 百万円 (前年同期比 433.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 190 百万円 (前年同期比 194.5%増) を見込んでおります。

また、当社は、変化の激しい業界に属しており、不確定要素が多いため、中期経営計画を公表していませんが、取締役会において中長期の経営計画を検討するとともに、進捗状況の確認・分析を行い、公表に向けた検討を進めてまいります。

② 流通株式比率の向上

当社は、「流通株式比率」について 36.6%とプライム市場の上場基準に適合しておりますが、当社株価への影響も鑑みながら、当社株式の流動性を一層高めるための資本政策の実施等あらゆる施策を検討してまいります。

③ IR・PR 活動の充実

当社事業の強みや事業方針、将来における成長可能性を評価いただくことで、より多くの投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、以下の取組みを中心として IR・PR 活動の充実を図ってまいります。

- ・ 決算説明資料、株主総会招集通知及び適時開示資料等の英文開示
- ・ ホームページ等における IR コンテンツの拡充
- ・ 当社グループの PR 情報その他の任意開示事項の積極的な情報発信
- ・ 機関投資家向け決算説明会の年 2 回以上の開催
- ・ 機関投資家とのスモールミーティング、1 on 1 ミーティングの実施

以 上